

グローバル・オイル株式ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第3期(決算日2019年5月13日)

作成対象期間(2018年5月15日～2019年5月13日)

第3期末(2019年5月13日)

基準価額	9,351円
純資産総額	250百万円
第3期	
騰落率	△ 21.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・オイル株式ファンド」は、2019年5月13日に第3期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

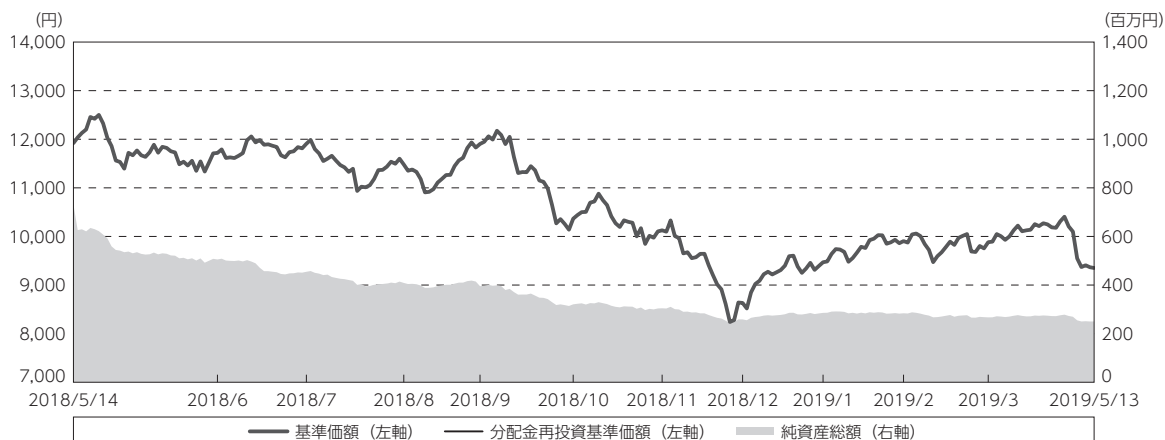
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年5月15日～2019年5月13日)



期 首：11,921円

期 末：9,351円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 21.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界的に供給が細る可能性があるとの兆候から、米国内および国際的な指標となる原油価格が2019年4月に6ヵ月ぶりの高値をつけたこと。
- ・財務規律によってキャッシュフローが改善し始め、自社株買いや増配による株主還元の向上につながったこと。

<値下がり要因>

- ・貿易を巡る緊張の高まりや世界経済の成長に対する懸念が高まったこと。
- ・精製マージンや石油製品の在庫に良好な兆しが見られたものの、一部の産業分野で過剰生産能力により企業収益の回復が低調となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年5月15日～2019年5月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	190	1.788	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(91)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.862)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.051)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.016)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	83	0.782	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(72)	(0.678)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(10)	(0.098)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	280	2.637	
期中の平均基準価額は、10,600円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年5月12日～2019年5月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2016年6月8日です。

	2016年6月8日 設定日	2017年5月12日 決算日	2018年5月14日 決算日	2019年5月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,410	11,921	9,351
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	100	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.1	15.5	△ 21.6
純資産総額 (百万円)	1,570	1,664	731	250

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年5月12日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年5月15日～2019年5月13日)

(株式市況)

当期間は、2つの異なる期間が特色となりました。第1の期間は、米国連邦準備制度理事会（F R B）が金融緩和を縮小するために利上げを継続するなか、米国の政策金利が引き上げられ、アメリカドルが上昇した期間でした。この期間には、金利の上昇、米中間の貿易摩擦、英国の欧州連合（E U）離脱が、既に表れている世界経済の成長鈍化の兆候を悪化させる可能性があるのではないか、との懸念が徐々に市場で高まり始めました。同時に、石油輸出国機構（O P E C）とロシア間の原油増産凍結の合意を受けて、経済成長の減速の影響は石油およびエネルギー需要にとって重大なものになるだろうとの懸念が抑制されました。こうして生産が抑制されたにもかかわらず、パーミアン地区を中心に米国では原油生産量が引き続き高水準で推移しました。原油在庫統計では、2018年9月にかけて在庫が減少しましたが、10月から11月にかけて原油在庫は実際に増加し、2019年4月も再び増加しました。2017年10月から上昇してきた原油価格は上昇基調を維持して、2018年10月上旬にW T Iの価格は1バレル=75ドルをつけました。その後、12月に株式市場が急落し、世界経済の成長懸念が高まると原油価格も大幅に下落しました。第2の期間は、2018年12月終盤から2019年1月にかけてF R Bが金融政策の方向性を引き締め路線から転換し、貿易問題を協議する意向によって米中間の緊張が後退した期間でした。これにより、原油価格は2019年に回復しました。世界の株式市場も同じような動きを見せ、2018年は上昇しましたが、10月から12月にかけては主要株価指数が急落し、経済成長懸念や金利上昇によってバリュエーション（株価評価）や企業収益成長のリスクが12月に高まると市場の下落が加速しました。その後、F R Bが政策路線を転換するとともに貿易を巡る問題がよい方向に進展する兆候が見られ、経済成長の減速リスクが低下すると株式市場は再び上昇しました。

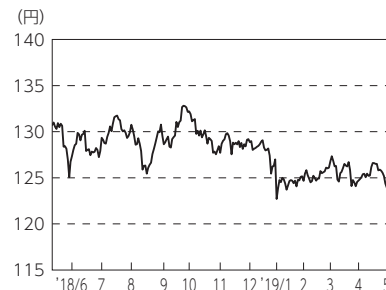
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年5月15日～2019年5月13日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル・オイル株式マザーファンド)

期間の初めは、エネルギー関連株は相対的に良好に推移しました。その後は、貿易を巡る緊張やパーミアン盆地産原油の価格差を受けてボラティリティ（変動性）が高まったことを好機と捉え、当ファンドではパーミアン盆地に重点を置く石油探査・開発セクターのリーディング企業や短期的に値下がりしていると判断した川中事業を行なう企業など、幾つかの保有銘柄の積み増しおよび新規投資を実施しました。一方、株価が上昇した一部の銘柄について売却の好機を捉え、保有を削減しました。2018年7月から8月にかけてボラティリティが高まった局面で、株価が相対的に底堅く推移しており、バリュエーションの上値余地がほとんどないとみられる銘柄で利益確定売りを実施しました。決算シーズンが進んだ10月には、一部の企業が低調な第4四半期見通しを発表したことから、市場は打撃を受けました。また、エネルギー株の下落は12月に再び加速しました。2019年1月には、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の見通しが回復し原油価格が反発するなか、エネルギー関連株は好調となりました。2月にエネルギー株の回復が続いたことから、当ファンドでは選別した保有銘柄について機動的に追加しました。保有する銘柄の大半が2018年12月の低水準から底堅く回復したものの、当ファンドではバリュエーションが魅力的な水準にある企業への投資機会を引き続き探ると同時に、年初来で株価が上昇しており当社分析で上値余地が限定的とみられる株式の組入比率を引き下げました。4月は石油・ガス探査・開発（E & P）セクターの銘柄に加えて、精製セクターの銘柄を購入しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月15日～2019年5月13日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2018年5月15日～2019年5月13日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2018年5月15日～ 2019年5月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,515

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・オイル株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル・オイル株式マザーファンド)

石油製品の在庫は、2019年第2四半期のこれまでのところ減少してきており、精製マージンは回復しています。油田サービス・セクターでは、企業収益がアナリストの予想と総じて一致する内容となる一方で、採掘および開発活動全体が複数の国外市場および海洋油田事業を含む領域に拡大するなか、大半の油田サービス企業のグローバルな設備投資見通しは引き続き健全なものとなりました。より具体的には、米国の油田サービス市場は、2018年第4四半期から2019年の初めにかけて大幅な下落を見せましたが、回復しつつあり、関連企業の2019年のこの先の見通しは、当ファンドの見方では慎重ながらも楽観的なものとなっています。ファンダメンタルズの状況が総じて健全とみられるにもかかわらず、エネルギーセクターの多くの天然資源株は4月終盤に下落し、5月上旬も引き続き下落圧力に晒されています。このことは、当ファンドにとって幾分想定外な動きですが、また買いの好機になるかもしれないと考えています。

マクロ経済の逆風に晒される可能性があることから、当ファンドでは慎重なスタンスを維持し、魅力的なバリュエーションと考えられる水準で質の高い企業を組み入れる優れた投資機会を追求していく方針です。より幅広い観点では、広範な天然資源株は足元でボラティリティが高止まりしているとみており、当ファンドの機動的な投資戦略はこのような時期に大きく寄与すると考えています。

エネルギー企業の財務規律によって、資本支出が抑制されており、キャッシュフローの増大につながっています。このキャッシュフローは配当や自社株買いという形でますます株主に還元されています。このような形での株主還元が現在実施されていますが、資本支出の抑制は、原油価格の上昇が近い将来エネルギーセクターにとってプラスに働く投資拡大を促進する可能性が高まっていることを示しています。

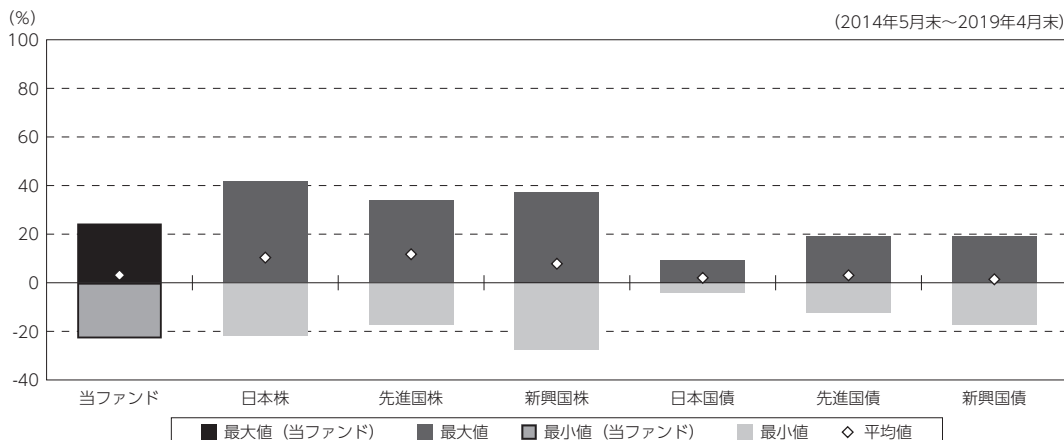
引き続き、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている石油関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 22.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.1	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年6月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年5月13日現在)

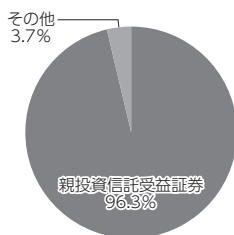
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
グローバル・オイル株式マザーファンド	96.3%
組入銘柄数	1銘柄

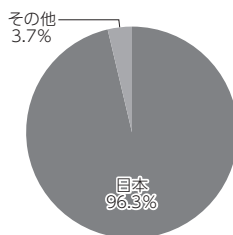
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

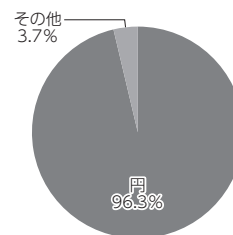
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2019年5月13日
純資産総額	250,145,391円
受益権総口数	267,507,670口
1万口当たり基準価額	9,351円

(注) 期中における追加設定元本額は29,851,252円、同解約元本額は376,140,334円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・オイル株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年5月15日～2019年5月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.052 (0.052)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.017 (0.017)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	78 (78) (0)	0.697 (0.695) (0.002)
合計	86	0.766

期中の平均基準価額は、11,214円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

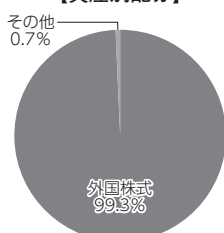
【組入上位10銘柄】

(2019年5月13日現在)

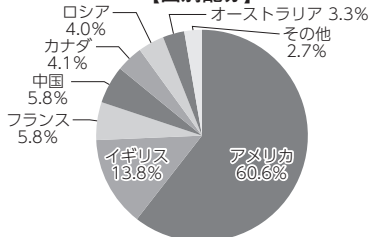
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	ユーロ	イギリス	7.5
2 CHEVRON CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	6.8
3 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	6.3
4 TOTAL SA	エネルギー	ユーロ	フランス	5.8
5 CONCHO RESOURCES INC	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	5.2
6 ONEOK INC	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	4.7
7 DIAMONDBACK ENERGY INC	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	4.7
8 SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	4.3
9 SUNCOR ENERGY INC	エネルギー	アメリカドル	カナダ	4.1
10 LUKOIL PJSC-SPON-ADR	エネルギー	アメリカドル	ロシア	4.0
組入銘柄数	29銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

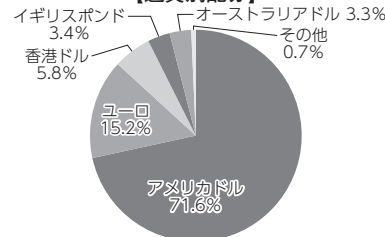
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・オイル株式ファンド

【貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 2018年5月14日現在	第3期 2019年5月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,725,632	9,500,169
親投資信託受益証券	714,022,689	240,857,900
未収入金	38,340,078	2,627,340
流動資産合計	781,088,399	252,985,409
資産合計	781,088,399	252,985,409
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,137,967	—
未払解約金	33,273,032	—
未払受託者報酬	316,737	89,931
未払委託者報酬	8,447,926	2,399,657
未払利息	35	9
その他未払費用	1,207,854	350,421
流動負債合計	49,383,551	2,840,018
負債合計	49,383,551	2,840,018
純資産の部		
元本等		
元本	613,796,752	267,507,670
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	117,908,096	△17,362,279
(分配準備積立金)	87,844,309	36,978,128
元本等合計	731,704,848	250,145,391
純資産合計	731,704,848	250,145,391
負債純資産合計	781,088,399	252,985,409

【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期 自 2017年5月13日 至 2018年5月14日	第3期 自 2018年5月15日 至 2019年5月13日
営業収益		
受取利息	135	29
有価証券売買等損益	166,371,478	△71,959,999
営業収益合計	166,371,613	△71,959,970
営業費用		
支払利息	17,881	5,319
受託者報酬	808,790	233,267
委託者報酬	21,571,141	6,223,603
その他費用	1,248,091	360,974
営業費用合計	23,645,903	6,823,163
営業利益又は営業損失(△)	142,725,710	△78,783,133
経常利益又は経常損失(△)	142,725,710	△78,783,133
当期純利益又は当期純損失(△)	142,725,710	△78,783,133
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	44,001,601	△13,148,832
期首剰余金又は期首欠損金(△)	65,540,898	117,908,096
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,736,754	2,381,679
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,736,754	2,381,679
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,955,698	72,017,753
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,955,698	72,017,753
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	6,137,967	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	117,908,096	△17,362,279